

法人単位資金収支計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	274,707,000	275,208,740	-501,740
		就労支援事業収入	3,540,000	4,077,281	-537,281
		障害福祉サービス等事業収入	369,513,000	371,066,403	-1,553,403
		生活保護事業収入		522,610	-522,610
		その他の事業収入	34,380,000	34,519,187	-139,187
		経常経費寄附金収入	129,000	128,900	100
		受取利息配当金収入	84,000	78,368	5,632
		その他の収入	7,498,000	8,272,984	-774,984
		事業活動収入計(1)	689,851,000	693,874,473	-4,023,473
	支出	人件費支出	429,031,000	424,444,617	4,586,383
		事業費支出	113,121,000	106,499,006	6,621,994
		事務費支出	131,518,000	125,185,179	6,332,821
		就労支援事業支出	3,540,000	4,244,136	-704,136
		支払利息支出	176,000	175,536	464
その他の支出		2,868,000	3,109,799	-241,799	
事業活動支出計(2)		680,254,000	663,658,273	16,595,727	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,597,000	30,216,200	-20,619,200		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	14,251,000	14,158,100	92,900
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,616,000	3,614,952	1,048
		施設整備等支出計(5)	17,867,000	17,773,052	93,948
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-17,867,000	-17,773,052	-93,948		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	20,341,000	19,337,238	1,003,762
		事業区分間繰入金収入	17,000	561,148	-544,148
		拠点区分間繰入金収入	6,000,000	6,000,000	
		サービス区分間繰入金収入	13,439,000	13,821,403	-382,403
		その他の活動収入計(7)	39,797,000	39,719,789	77,211
	支出	積立資産支出	9,135,000	29,905,988	-20,770,988
		事業区分間繰入金支出		561,148	-561,148
		拠点区分間繰入金支出	6,017,000	6,000,000	17,000
		サービス区分間繰入金支出	13,439,000	13,821,403	-382,403
		その他の活動支出計(8)	28,591,000	50,288,539	-21,697,539
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,206,000	-10,568,750	21,774,750		
予備費支出(10)	2,936,000	—	2,936,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,874,398	-1,874,398		
前期末支払資金残高(12)	324,434,728	324,434,728			
当期末支払資金残高(11)+(12)	324,434,728	326,309,126	-1,874,398		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	275,208,740	276,332,142	-1,123,402
		就労支援事業収益	4,077,281	4,508,414	-431,133
		障害福祉サービス等事業収益	371,066,403	376,980,923	-5,914,520
		生活保護事業収益	522,610	0	522,610
		その他の事業収益	34,519,187	20,070,197	14,448,990
		経常経費寄附金収益	128,900	100,000	28,900
		サービス活動収益計(1)	685,523,121	677,991,676	7,531,445
	費用	人件費	428,608,967	431,669,201	-3,060,234
		事業費	106,499,006	99,605,969	6,893,037
		事務費	125,185,179	115,804,252	9,380,927
		就労支援事業費用	4,244,136	3,975,341	268,795
		減価償却費	55,719,847	57,889,771	-2,169,924
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,596,890	-21,452,555	2,855,665
		サービス活動費用計(2)	701,660,245	687,491,979	14,168,266
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-16,137,124	-9,500,303	-6,636,821	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	78,368	96,822	-18,454
		その他のサービス活動外収益	8,272,984	6,864,180	1,408,804
		サービス活動外収益計(4)	8,351,352	6,961,002	1,390,350
	費用	支払利息	175,536	175,536	0
		その他のサービス活動外費用	3,109,799	3,307,996	-198,197
		サービス活動外費用計(5)	3,285,335	3,483,532	-198,197
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,066,017	3,477,470	1,588,547
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-11,071,107	-6,022,833	-5,048,274	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,519,000	-1,519,000
		事業区分間繰入金収益	561,148	307,745	253,403
		拠点区分間繰入金収益	6,000,000	6,000,000	0
		サービス区分間繰入金収益	13,821,403	13,480,369	341,034
		特別収益計(8)	20,382,551	21,307,114	-924,563
	費用	固定資産売却損・処分損	138,916	1,075,344	-936,428
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,200,000	-1,200,000
		事業区分間繰入金費用	561,148	307,745	253,403
		拠点区分間繰入金費用	6,000,000	6,000,000	0
		サービス区分間繰入金費用	13,821,403	13,480,369	341,034
特別費用計(9)	20,521,467	22,063,458	-1,541,991		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-138,916	-756,344	617,428	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-11,210,023	-6,779,177	-4,430,846	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	585,965,741	571,674,918	14,290,823	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	574,755,718	564,895,741	9,859,977	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	17,211,000	47,070,000	-29,859,000	
	その他の積立金積立額(16)	23,000,000	26,000,000	-3,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	568,966,718	585,965,741	-16,999,023	

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	392,052,051	376,221,911	15,830,140	流動負債	85,505,849	73,428,135	12,077,714
現金預金	226,034,253	235,357,059	-9,322,806	事業未払金	64,737,686	51,045,527	13,692,159
事業未収金	148,343,303	124,458,531	23,884,772	1年以内返済予定リース債務	2,352,324	3,614,952	-1,262,628
立替金	15,612,186	13,421,323	2,190,863	職員預り金	1,005,239	741,656	263,583
前払金	2,062,309	2,984,998	-922,689	賞与引当金	17,410,600	18,026,000	-615,400
固定資産	1,017,731,425	1,051,134,836	-33,403,411	固定負債	85,205,848	85,049,920	155,928
基本財産	494,575,371	527,363,767	-32,788,396	リース債務	1,952,098	4,304,422	-2,352,324
建物	493,575,371	526,363,767	-32,788,396	退職給付引当金	83,253,750	80,745,498	2,508,252
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	170,711,697	158,478,055	12,233,642
その他の固定資産	523,156,054	523,771,069	-615,015	純 資 産 の 部			
建物	58,042,276	54,278,101	3,764,175	基本金	59,741,486	59,741,486	0
構築物	8,879,352	10,140,922	-1,261,570	基本金	59,741,486	59,741,486	0
機械及び装置	4,723,742	5,355,100	-631,358	国庫補助金等特別積立金	272,238,575	290,835,465	-18,596,890
車両運搬具	7,349,596	12,418,255	-5,068,659	国庫補助金等特別積立金	272,238,575	290,835,465	-18,596,890
器具及び備品	18,077,916	20,177,819	-2,099,903	その他の積立金	338,125,000	332,336,000	5,789,000
有形リース資産	4,304,422	7,919,374	-3,614,952	その他の積立金	338,125,000	332,336,000	5,789,000
退職給付引当資産	83,253,750	80,745,498	2,508,252	次期繰越活動増減差額	568,966,718	585,965,741	-16,999,023
建設積立資産	7,000,000	7,000,000	0	次期繰越活動増減差額	568,966,718	585,965,741	-16,999,023
設備整備等積立資産	202,327,000	192,008,000	10,319,000	（うち当期活動増減差額）	-11,210,023	-6,779,177	-4,430,846
修繕積立資産	96,121,000	98,921,000	-2,800,000				
備品等購入積立資産	7,930,000	9,660,000	-1,730,000				
車両整備積立資産	24,747,000	24,747,000	0				
差入保証金	400,000	400,000	0				
資産の部合計	1,409,783,476	1,427,356,747	-17,573,271	純資産の部合計	1,239,071,779	1,268,878,692	-29,806,913
				負債及び純資産の部合計	1,409,783,476	1,427,356,747	-17,573,271

脚注


1. 減価償却費の累計額 970,157,625円

監査報告書

令和5年5月24日

社会福祉法人 秋田虹の会
理事長 桜田星宏 殿

社会福祉法人 秋田虹の会

監事 小山 登 

監事 安保敏昭 

私たち監事は、令和5年5月23日、24日の2日間、令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上